

市民と野党の「政策協定仮調印」作戦の提案

-----次期国政選挙でまともな国にするための準備-----

2018/5/3 「市民と野党をつなぐ会@東京」共同代表 鈴木国夫、松井奈穂

居座り続ける政権を、市民が変えられる仕組みが「選挙」です。国政選挙で立憲野党の議席を大幅に増やすべく、地域からの「政策協定仮調印」作戦を提案します。

1. 前回選挙との条件の相違

2016年参議院選前と比べると大きく前進した点が二つある。一つ目は、選挙を担う市民組織が各地で生まれ、憲政史上初めての参議院選と衆議院選における共闘を経験し、市民も野党も共闘路線に確信を持ったことである。二つ目は、野党の中心が旧民進党から立憲民主党に移ったことで、共闘が組み易くなったことである。野党再編は未だ流動的であるが、我々市民が共闘を本格的に推進することで、野党会派の筋の通った発展を期待したい。

2. 政策協定の仮調印作戦の提案

次期衆議院選に向けて、全国各地で市民と野党が政策協定の仮調印を行う。衆議院選が、直近に有ろうが無かろうが、この取り組みは、「政権運営が安定的に出来るレベルの市民と政党」にお互いが成長するロードマップの一ステップと位置付け、市民側から仕掛ける。選挙直前の単なる候補者調整に終わらせないために、早い時期から政策に関する対話をスタートする。なお仮調印は対話を始めるための仕組みであり、仮調印自体を急ぐものではない。各地で仮調印が進み、一般市民の中に「市民と野党の共闘で国政を変えられる」と希望が広がり、自民党が改憲発議を諦める情勢を生み出すことを目指す。

3. 仮調印作戦の概要案

- (1) 対象選挙： まず衆議院小選挙区で仮調印運動を行う。東京で共闘のうねりを起こすことで、全国各道府県レベルにおける参議院選挙区選挙1・2人区の共闘協議も、やり易くなると考えられる。
- (2) 政策協定内容： 憲法、安保法制、原発等の重要課題を中心に（市民連合から政策協定案が出された場合はそれをベースに）、各地域の市民組織で政策協定案を作成する。「調印団体等は、次期衆議院選小選挙区勝利に向けて協力してたたかう」「候補者の統一に努める」等の文言も入れる。
- (3) 対話プロセス： 各地域の事情に合わせて、予定候補者本人、政党地方組織または政党本部に申し入れる。対話集会等を重ねて、お互いが納得できる政策協定とする。なお、「仮調印」は意思表示と位置付け、本調印は候補者決定時に行う。
- (4) 仮調印の対象となる政党、候補者：
従来実績から、立憲民主党、日本共産党、社民党、自由党が想定されるが、諸事情で所属政党を直ぐには変えられない候補者や無所属候補、市民候補も含めて、政策協定で合意ができれば調印対象となる。応ずるかどうかは先方の問題であり、市民組織としては、共闘陣営を広げるべく幅広く呼び掛ける。
- (5) 候補者の決定： 候補者決定は、市民の意見も取り入れながら、仮調印した政党等の間で協議・調整いただく。事実上の合意が出来た地域から決定発表頂きたい。
- (6) 運動のステップ：
第一ステップ：選挙に関わる市民団体を確立する段階（既に出来ている地域も多い）
第二ステップ：政党と相互理解を深める段階
第三ステップ：政策協定を作り仮調印する段階